



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社オプティム
 コード番号 3694 URL <http://www.optim.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,611	28.5	532		524		403	
30年3月期第3四半期	2,811	21.6	240	47.5	238	47.5	119	49.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	29.28	
30年3月期第3四半期	8.98	8.64

(注)平成31年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,180	2,443	76.8
30年3月期	3,645	2,920	80.1

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 2,443百万円 30年3月期 2,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,060	20.2	1 ~ 1,000	99.8 ~ 149.2	1 ~ 1,000	99.8 ~ 147.0	0 ~ 620	99.9 ~ 36.9	0.05 ~ 45.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	13,777,536 株	30年3月期	13,774,120 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	21,937 株	30年3月期	188 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	13,764,709 株	30年3月期3Q	13,332,833 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社は、前期に引き続き第4次産業革命において中心的役割を果たす企業となるため、AI・IoT・Robot分野においてさらなる積極的な事業展開および研究開発投資を行っており、第3四半期においても、研究開発は計画通り順調に進んでおります。

まず、AI・IoT・Robot分野においては、2018年10月に、AI画像解析技術で各業界特有の課題解決を実現するパッケージサービス「OPTiM AI Camera」ならびに、これまで実施してきたデータ解析のナレッジを活かした、定量データ解析サービス「OPTiM AI Prediction」を発表いたしました。「OPTiM AI Camera」は、店舗や施設など業界別・利用目的別に設置されたさまざまな種類のカメラからデータを収集し、学習済みモデルを活用して画像解析を行うことでマーケティング、セキュリティ、業務効率などの領域を支援するパッケージサービスです。11業種を対象とした計300種類を超える学習済みモデルを適用したメニューを揃え、AIを手軽に利用できる環境を整えました。また、「OPTiM AI Prediction」は、FinTech、価格変動予測、市場動向予測、セキュリティモニタリングなどのAIデータ解析を実際に運用するさまざまな場面において、収集されたデータを解析し、将来の動向の予測モデルを提供するサービスとなります。「OPTiM AI Camera」については、株式会社葛屋エンタープライズが2019年4月に次世代ショールームとしてオープンする「葛屋家電+」（ツタヤカデンプラス）へ「OPTiM AI Camera for Retail CE」の提供が決定しております。

AI・IoT・Robotを活用した農業分野においては、「スマート農業アライアンス」の取り組みの一つである、「スマートアグリフードプロジェクト」の成果として、2018年10月にピンポイント農薬散布テクノロジーを用いて栽培された「丹波黒 大豆・枝豆」を株式会社高島屋で販売を行い、2018年11月にはWebサイト「スマートアグリフーズ直送便（愛称：スマ直）」をオープンし、AIやドローンを使い農薬使用量を抑えたあんしん・安全なお米「スマート米」の販売を開始致しました。スマート米の栽培に活用した「ピンポイント農薬散布テクノロジー」については、基本特許を取得しており、アライアンスパートナーは、安心して当社技術をご利用頂けます。また、2018年11月には、一般社団法人九州経済連合会（以下 九経連）、福岡県、大分県とともに、九州における農業の競争力をAI・IoT・Robotを用いて強化し、“稼げる農業”の実現を加速化すべく、「スマート農業促進コンソーシアム」を設立し、「スマート農業促進コンソーシアム協定」を締結したことを発表しております。

AI・IoT・Robotを活用した医療分野においては、2018年11月に愛知県での遠隔服薬指導の実証実験にて「オンライン診療ポケットドクター」が採択されております。また、2018年12月には、当社の医療・介護向けプラットフォームを用いた訪問介護看護サービス向けソリューション「ほのぼのTV通話システム」がエヌ・デーソフトウェアより提供が開始されております。さらに、2018年12月に「高度管理医療機器等販売業・貸与業」の許可を取得しており、AI・IoTを活用した在宅医療支援サービス「Smart Home Medical Care」単体での提供のみならず、「Smart Home Medical Care」と連携できる医療機器その他のデバイスをソリューションとして提供することが可能となりました。これにより、エンドユーザーは、個別に機器を導入したりする必要性がなくなる等、利便性が向上し、「Smart Home Medical Care」の導入が促進されるものと考えております。

その他にもAI・IoT・Robotを活用した個別の業種に向けた取り組みが増えており、2018年10月には、電力向けでは九州電力株式会社とAI・IoTを活用した新規事業のための戦略的提携や、佐賀県警察と地域の安心安全をAI・IoTの活用で実現する包括連携協定の締結を行っています。

一方で、これらのAI・IoT・Robotに対する積極投資を支える既存事業も堅調に推移しており、その中心サービスである「Optimal Biz」においては、2017年度国内EMM市場にて出荷ID数の割合で31.1%のシェアを獲得するなど、引き続きトップシェアを維持しております。（出展：ミック経済研究所「コレボレーション・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2018年度版」）「Optimal Biz」については、このような現状の市場でのシェアに甘んじることなく性能・利便性を高めております。今期においては、バージョンアップによりGoogleが提供する法人向け端末管理フレームワーク「Android enterprise」の「ゼロタッチ登録」機能との連携を強化しました。これにより、「Optimal Biz」をご利用の管理者・端末利用者ともに、これまで以上にキitting効率が向上し、迅速な端末配備を行うことができます。

これらのサービスは、売上高で前年同期比28.5%増の進捗を達成しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高3,611,560千円（前年同期比28.5%増）、営業損失532,736千円（前年同期は営業利益240,672千円）、経常損失524,879千円（前年同期は経常利益238,611千円）、四半期純損失403,044千円（前年同期は四半期純利益119,781千円）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりです。

① IoTプラットフォームサービス

「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。2017年度国内EMM市場にて出荷ID数の割合で31.1%のシェアを獲得するなど、引き続きトップシェアを維持しております。（出展：ミック経済研究所「コレボレーション・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2018年度版」）

AI・IoT・Robot分野では、AIカメラの導入が各業界で進んでおります。

AI・IoT・Robotを活用した農業分野では、ピンポイント農薬散布技術を利用した日本各地での米と大豆の本格販売を開始しました。これらのピンポイント農薬散布・施肥テクノロジーに関する基本特許は国内で取得済みであり、本特許は現在世界主要各国で出願しております。

② リモートマネジメントサービス

遠隔作業支援から作業管理まで行う「Smart Field」の拡販に注力しております。遠隔作業支援「Remote Action」、「Optimal Second Sight」も順調にライセンス数を伸ばしております。

③ サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、MVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。人気雑誌読み放題サービス「タブホ」においては、今までの雑誌に加え、週刊アスキーなど株式会社KADOKAWAの雑誌16誌を追加し、ますます魅力的なサービスにしております。通常の販売に加え、法人向けサービスであるタブホスポットの販売も好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、3,180,898千円となり、前事業年度末と比較して464,479千円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が165,777千円増加した一方で、現金及び預金が634,998千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、737,420千円となり、前事業年度末と比較して12,899千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が59,667千円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払金が47,893千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,443,478千円となり、前事業年度末と比較して477,378千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失により利益剰余金が403,044千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日付の「平成30年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,957	1,019,958
受取手形及び売掛金	747,304	589,937
たな卸資産	—	77,137
その他	113,133	118,832
流動資産合計	2,515,395	1,805,866
固定資産		
有形固定資産	156,025	193,145
無形固定資産	136,985	90,386
投資その他の資産		
繰延税金資産	494,949	660,727
その他	342,021	430,772
投資その他の資産合計	836,970	1,091,499
固定資産合計	1,129,982	1,375,031
資産合計	3,645,377	3,180,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,840	297,507
未払法人税等	8,961	2,908
賞与引当金	63,580	84,273
役員賞与引当金	21,400	16,049
その他	363,503	307,401
流動負債合計	695,285	708,140
固定負債		
資産除去債務	29,235	29,279
固定負債合計	29,235	29,279
負債合計	724,521	737,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,985	443,313
資本剰余金	727,117	727,445
利益剰余金	1,751,036	1,347,991
自己株式	△282	△75,272
株主資本合計	2,920,856	2,443,478
純資産合計	2,920,856	2,443,478
負債純資産合計	3,645,377	3,180,898

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,811,284	3,611,560
売上原価	738,562	1,372,763
売上総利益	2,072,721	2,238,797
販売費及び一般管理費	1,832,049	2,771,534
営業利益又は営業損失(△)	240,672	△532,736
営業外収益		
受取利息	3	3
助成金収入	300	150
投資事業組合運用益	—	6,315
雑収入	2,374	2,207
営業外収益合計	2,678	8,677
営業外費用		
為替差損	162	784
投資事業組合運用損	4,577	—
雑損失	—	36
営業外費用合計	4,739	820
経常利益又は経常損失(△)	238,611	△524,879
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	850
特別損失合計	—	850
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	238,611	△525,729
法人税、住民税及び事業税	226,487	43,091
法人税等調整額	△107,657	△165,777
法人税等合計	118,829	△122,685
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,781	△403,044

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。